

平成19年3月期

中間決算短信(連結)

平成18年10月20日

会社名 新光製糖株式会社 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 2113 本社所在都道府県 大阪府  
 (URL <http://www.shinko-sugar.co.jp/>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 木田 猛  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役総務部長  
 氏名 山口 康展 TEL (06) 6939-1201  
 決算取締役会開催日 平成18年10月20日  
 親会社等の名称 住友商事株式会社(コード番号:8053) 親会社等における当社の議決権所有比率 68.74%  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	5,995	(3.9)	271 (△15.5)		336 (△0.1)	
17年9月中間期	5,771	(6.3)	321 (△32.7)		336 (△34.6)	
18年3月期	11,515		452		474	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	213	(11.2)	18	53	—	—
17年9月中間期	191	(△36.7)	16	66	—	—
18年3月期	256		21	70	—	—

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 43百万円 17年9月中間期 0百万円 18年3月期 3百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 11,513,482株 17年9月中間期 11,516,437株 18年3月期 11,515,580株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	11,104	10,005	88.1	849	56
17年9月中間期	11,096	9,549	86.0	829	32
18年3月期	11,044	9,642	87.3	836	81

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 11,511,949株 17年9月中間期 11,514,931株 18年3月期 11,514,621株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	△23	△162	△60	269
17年9月中間期	259	△78	△71	456
18年3月期	216	24	△71	516

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 1社 持分法(新規) 1社(除外) 1社

2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	11,600	600	500

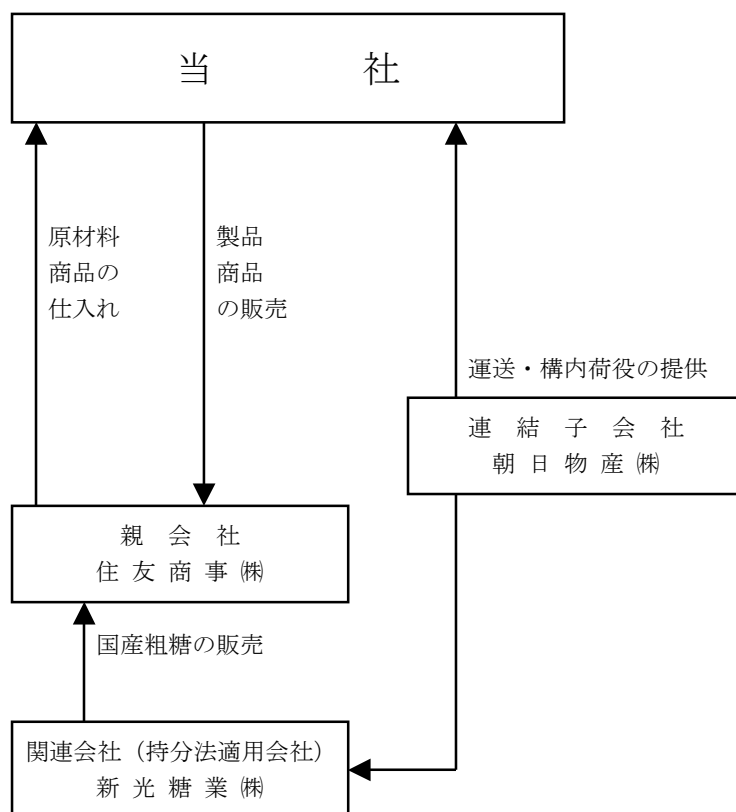
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 43円43銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団等は、当社および下記の3社で構成され、精製糖、液糖および氷砂糖ならびにそれぞれの副産物である精糖蜜、冰糖蜜の製造販売を主な内容としております。

当社の親会社であります住友商事株式会社から原材料、商品を仕入れ、当社が製造し、製品および商品は代理店であります同社へ販売を行っております。なお、当社の子会社であります朝日物産株式会社は、当社の輸入粗糖の運送および構内荷役作業を行っており、また、当社の関連会社であります新光糖業株式会社は、原材料となります国産粗糖を住友商事株式会社へ販売しております。事業の系統図は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは「明るく豊かな食文化を提案する」という企業理念のもと、より多くの人々に愛され、高い品質の、安全で信頼のおける製品をお届けし、お客様に満足と安心を得ていただくと共に、経営の効率性と業績の向上を図ることで社会に貢献し、株主、取引先、従業員など当社と関係のある皆様のご期待にお応えすることを基本方針としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は長期的な視野に立ち事業の拡充を図っていく中で、安定的な配当を継続して行くことを基本方針としております。併せて、将来の事業展開、競争力強化に向けた設備投資、経営基盤、財務体質の強化や安定配当に備えるための内部留保にも十分な配慮をしていく所存であります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

精製糖業界は砂糖消費の頭打ちや安価な加糖調製品の輸入が続いており、また、原油市況の高騰などによる輸入原糖諸経費や副資材ほかのコストが上昇するなど、引き続き厳しい業界環境の中にあります。

また、WTO、FTA交渉などに見られる農水産物輸入の低関税化への流れのなかで、地域に根ざした食品素材メーカーとしての役割をになう企業を目指しております。

こうした状況下、当社グループは、これまで実施してきたコスト削減や経営効率化の推進とともに、総合的な販売力を更に強化し、また、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益、総資産利益率（ROA）を重要な経営指標として、厳しい企業間競争に耐えられるよう、強固な企業体質の構築を目指してまいります。

#### (4) 親会社等に関する事項

##### ① 親会社等の商号等

商号 住友商事株式会社  
属性 親会社  
議決権所有割合 68.74%  
上場証券取引所 東京・大阪・名古屋・福岡

親会社である住友商事株式会社は当社議決権の68.7%を保有しております。

##### ② 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

(親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係)

当社は親会社の企業グループの中で生活産業事業部門に属し、糖質・飲料原料事業を担う企業であります。親会社が販売代理店となって以来、当社は企業グループとの一定の協力関係を保つ必要があると認識し、経営情報の交換等を目的として、親会社から取締役1名・監査役2名が就任しております。また、当社の企画及び営業部門の強化を目的として親会社の企業グループから2名を出向者として受け入れております。

(親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等)

事業活動を行う上での承認事項など親会社から制約はありませんが、親会社は当社の大口、かつ、安定した取引先であり、親会社の販売・財務等に関する方針などが当社の経営方針の決定等について、影響を及ぼし得る状況にあります。

(親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等がある中における、親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策)

親会社の企業グループとの取引条件は、その他親会社の企業グループ外企業の取引条件と同様のもとなっております。また、当社は親会社の企業グループからの事業活動の独立性を高めるため、親会社の企業グループ外への販売経路の拡大にも努めております。

(親会社等からの一定の独立性の確保の状況(理由を含む))

親会社からの事業上の制約はなく、独自に事業活動を行っており、また、親会社の企業グループへの価格交渉力を有するなど、親会社からの一定の独立性が確保されていると考えています。

##### (役員)の兼務状況

役職	氏名	親会社等又はそのグループ企業での役職	就任理由
非常勤取締役	樋口 洋一	親会社 住友商事(株)糖質・飲料原料部長	営業ノウハウの交換等のため当社から就任を依頼
非常勤監査役	佐藤 剛	親会社 住友商事(株)生活産業総括部長	監査ノウハウの質的向上のため当社から就任を依頼
非常勤監査役	藤田 親史	親会社 住友商事(株)生活物資経理部長	監査ノウハウの質的向上のため当社から就任を依頼

##### (出向者の受入れ状況)

部署名	人数	出向元の親会社等又はそのグループ企業名	出向者受入れ理由
企画室	1名	親会社 住友商事(株)	企画部門強化のため当社から依頼
営業部	1名	親会社 住友商事(株)	営業部門強化のため当社から依頼

(注) 平成18年9月現在の当社の従業員数は59名であります。

③ 親会社等との取引に関する事項

親会社に対する短期金銭債権	528,437千円
親会社に対する短期金銭債務	64,817千円
親会社に対する売上高	5,260,844千円
親会社からの仕入高	2,774,063千円
親会社との営業取引以外の取引高	140,432千円

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

- ① 当社グループは経営の透明性を高め、経営環境の変化に機動的に対応できる体制を構築、維持することを経営の重要な課題と認識し、企業統治の実効性の確保に努めております。
- ② 当社におきましては、執行役員制度は導入せず、6名の取締役により構成される取締役会を経営の基本方針ならびに業務執行上の重要な事項を審議、決定し、取締役の職務執行を監督する機関として位置づけております。取締役会は原則毎月開催するほか、必要に応じ随時開催し、当社グループの情報の共有・伝達を図り、迅速な経営判断を行い、経営環境の変化に対する機動的な対応と効率的な運営に努めております。
- ③ 当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役2名、社外監査役2名体制となっております。4名の監査役は取締役会に出席し、適宜意見の表明を行い、企業集団の状況の把握及び監査を行っております。また、監査役会は原則として毎月開催し、公正な監査を行う体制を整えております。
- ④ 会計監査人である誠光監査法人より通常の会計監査に加え各種助言を受けており、また顧問税理士、顧問弁護士からは状況に応じ法的な助言を受けております。
- ⑤ 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本関係、又は取引関係その他の利害関係の概要  
当社の社外監査役2名は当社の筆頭株主で、かつ主要取引先（販売代理店、原料仕入先）の従業員であります。
- ⑥ 企業統治の根底をなす適時、適正な情報開示につきましては、決算短信の開示時期の早期化に努め、当期より開始した四半期業績開示を含め、各期末後30日以内の開示を実施しております。
- ⑦ 安全で信頼のおける食品とサービスを提供し、お客様に満足と安心を得ていただくこと、健全・適正な経営を実践することが企業活動の基本であることを認識し、企業の社会的責任の自覚、日常の業務における関連法令の尊重、社会倫理に適合した行動の実践のための指針として行動規範を定めております。
- ⑧ 当社グループの行動規範に則った企業倫理とその実行、リスク管理や内部統制の体制につきましては、グループの総合的なリスク管理を担当する社長直轄の総合安全対策室、経理・内部牽制機能を有する総務部、品質保証部などの社内各組織と会計監査人、監査役とが相互に連携し、社内規定・関連法令遵守などの周知徹底と実施状況の確認を行っております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当期の経営成績の概要

当中間連結会計期間のわが国経済は、副資材・原油価格の高騰、長期金利の上昇など不安要素はありましたものの、企業収益の改善を背景に設備投資の増加や個人消費の持ち直しが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

精糖業界におきましては、国内の砂糖需要は引続き減少の傾向にあり、縮小する市場の中で販売競争を余儀なくされる大変厳しい状況で推移いたしました。

当中間連結会計期間の海外粗糖市況は、ニューヨーク砂糖取引所現場相場1ポンド当たり、期初19セント台で始まりましたが、主要生産国の生産状況が好転したことに伴い少しずつ軟化し、結局12.31セントまで値を下げ当中間連結会計期間を終えました。

国内砂糖市況は、期初157円（大阪上白糖現物相場1キログラム当たり）で始まり、その後海外粗糖相場は少しずつ軟化しましたがエネルギーコストを中心とする製造コストの上昇もあり、157円を維持して当中間連結会計期間を終了いたしました。

当社の主な部門別の概要は、次の通りであります。

#### (売上高)

精製糖・液糖部門は、年初の粗糖相場高及びその後の副資材・原油価格の高騰を受け取引条件の改定や価格見直しに積極的に取り組み、販売数量は減少したものの販売価格の改善により、売上高は5,321百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

氷砂糖部門では、青梅の生産は主産地の和歌山産が天候要因により不良となりましたが、九州・北関東等は豊作となり量販店等への出回り期間も比較的長くなったこともあり、業界全体での梅酒・シロップ用の氷砂糖の出荷数量は伸び、販売価格も原料糖価格の上昇に伴い引き上げられ、販売数量・販売金額とも前年同期を上回り、売上高は、545百万円（前年同期比29.9%増）となりました。

その他の売上高は128百万円（前年同期比24.7%増）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の当企業集団の売上高は5,995百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

#### (営業利益、経常利益)

利益面では、副資材・原油価格の高騰等により加工コストが上昇し、物流コスト等の削減努力をしましたが、営業利益は前年同期比15.5%減少し271百万円となりました。

経常利益は持分法適用関連会社の業績改善により前年同期比0.1%の減少にとどまり336百万円、当中間純利益は213百万円となりました。

#### (2) 財政状態

当中間連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末比59百万円増加し11,104百万円となりました。流動資産は361百万円減の4,017百万円、固定資産は421百万円増の7,086百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、固定資産取得に伴う現預金及び預け金の減少によるものであります。

固定資産のうち有形固定資産は、前連結会計年度末比708百万円増加し4,114百万円となりました。投資その他の資産は、前連結会計年度末比286百万円減少し2,962百万円となりました。この固定資産の増加の主な要因は工場隣接地の取得であり、投資等減少の主な要因は償還期限1年未満となった投資有価証券の流動資産への振替によるものであります。

当中間連結会計期間の負債の合計は、前連結会計年度末比73百万円減少し1,099百万円となりました。流動負債は58百万円減の730百万円、固定負債は15百万円減の368百万円となりました。

負債減少の主な要因は、仕入債務及び退職給付債務の支払いによるものであります。

当中間連結会計期間の純資産合計は、前連結会計年度末資本合計比362百万円増加し10,005百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加148百万円及び表示区分の変更による少数株主持分の額225百万円によるものであります。

#### (営業活動によるキャッシュフロー)

売上債権の増加等により、前年同期に比べ283百万円（109.1%）減の23百万円の支出超過となりました。

(投資活動によるキャッシュフロー)

有形固定資産の取得等による支出超過が前年同期に比べ84百万円(108.3%)増加しましたので162百万円の支出超過となりました。

(財務活動によるキャッシュフロー)

配当金の支払等により60百万円の支出超過となりました。

### (3) 通期の見通し

海外粗糖相場は夏場以降軟調に推移しておりますものの、金利の動向及び円安の影響等不安材料もあり、輸入原油の高騰に伴う包装資材等副原料・資材の値上げ等、製品コストの上昇が懸念されます。

その為、砂糖の適正な販売価格を見極めなければならない状況が予想されますが、需要者側との交渉も困難を伴うと考えられ、大変厳しい状況となることが想定されます。

このような状況の下、当企業集団におきましては、顧客満足を基軸とする販売力の一層の強化やグループ全体でのコスト削減を一層推進するべく、全力を傾注する所存でございます。

通期の連結業績見通しは保有有価証券の売却及び関連会社保有遊休土地の売却を計画しており、売上高116億円、経常利益6億円、当期純利益5億円を見込んでおります。

### (4) 事業等のリスク

精糖業界におきましては製品の差別化が困難な商品が多いことから、販売地域(国内)における価格競争の激化により販売価格が低下する可能性があります。

また、輸入原料糖は海外粗糖相場や為替相場の変動により購入価格が大きく変動する可能性があります。

当社グループはその影響を最小限に止めるよう、国内販売価格や原料購入価格の決定を行っておりますが、計画された原料購買、製造、販売活動を確実に実行できない場合があるため、業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

砂糖の製造販売は「砂糖の価格調整に関する法律」に従い運用されております。

今後、国際貿易機関(WTO)農業交渉や関係諸国との自由貿易協定(FTA)締結交渉が進展するなかで、砂糖を含めた農業政策の見直しとそれに伴う規制、法令の変更により当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。その内容等は当社グループがコントロールしうるものではありません。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		411,525		223,932		471,146	
2 売掛金		435,801		629,405		436,277	
3 有価証券	※1	245,417		415,649		305,462	
4 たな卸資産		1,026,079		1,623,128		1,403,005	
5 繰延税金資産		52,667		54,946		46,465	
6 短期貸付金		—		—		300,000	
7 預け金		1,950,000		1,050,000		1,300,000	
8 その他		77,976		21,396		117,639	
貸倒引当金		△1,000		△1,000		△1,000	
流動資産合計		4,198,467	37.8	4,017,459	36.2	4,378,996	39.6
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物		1,904,970		1,918,443		1,911,125	
減価償却累計額		973,551		1,044,401		1,010,124	
		931,419		874,041		901,000	
2 機械装置及び運搬 具等		8,802,291		8,855,415		8,824,407	
減価償却累計額		6,398,952		6,766,210		6,593,218	
		2,403,338		2,089,205		2,231,189	
3 土地		273,779	3,608,537	1,151,226	4,114,473	273,779	3,405,969
(2) 無形固定資産							
1 電話加入権		669		—		—	
2 その他		12,120	12,789	9,521	9,521	10,821	10,821
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※1	3,089,069		2,791,049		3,079,561	
2 繰延税金資産		144,034		125,056		123,950	
3 その他		57,662		56,495		55,112	
貸倒引当金		△13,800	3,276,965	△9,607	2,962,993	△9,607	3,249,017
固定資産合計		6,898,291	62.2	7,086,988	63.8	6,665,807	60.4
資産合計		11,096,758	100.0	11,104,448	100.0	11,044,804	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債	※1							
1 買掛金		108,510		143,605		283,817		
2 未払金		542,653		270,409		287,045		
3 未払法人税等		135,401		141,833		51,452		
4 その他		157,885		174,720		166,748		
流動負債合計		944,451	8.5	730,569	6.6	789,063	7.1	
II 固定負債								
1 退職給付引当金		343,274		318,495		335,551		
2 役員退職慰労金引当金		40,178		49,557		47,511		
3 その他		500		500		500		
固定負債合計	383,952	3.5	368,552	3.3	383,563	3.5		
負債合計	1,328,403	12.0	1,099,121	9.9	1,172,627	10.6		
(少数株主持分)								
少数株主持分	218,781	2.0	—	—	229,608	2.1		
(資本の部)								
I 資本金	1,495,000	13.5	—	—	1,495,000	13.5		
II 資本剰余金	942,783	8.4	—	—	942,783	8.5		
III 利益剰余金	7,012,130	63.2	—	—	7,077,207	64.1		
IV その他有価証券評価差額金	102,258	0.9	—	—	130,332	1.2		
V 自己株式	△2,599	△0.0	—	—	△2,753	△0.0		
資本合計	9,549,572	86.0	—	—	9,642,569	87.3		
負債、少数株主持分及び資本合計	11,096,758	100.0	—	—	11,044,804	100.0		
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金	—	—	1,495,000	13.5	—	—		
2 資本剰余金	—	—	942,783	8.4	—	—		
3 利益剰余金	—	—	7,225,709	65.1	—	—		
4 自己株式	—	—	△4,197	△0.0	—	—		
株式資本合計	—	—	9,659,295	87.0	—	—		
II 評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額金	—	—	120,755	1.1	—	—		
評価・換算差額等合計	—	—	120,755	1.1	—	—		
III 少数株主持分	—	—	225,275	2.0	—	—		
純資産合計	—	—	10,005,326	90.1	—	—		
負債純資産合計	—	—	11,104,448	100.0	—	—		

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,771,973	100.0		5,995,211	100.0		11,515,575	100.0
II 売上原価			4,618,351	80.0		4,996,688	83.4		9,537,860	82.8
売上総利益			1,153,621	20.0		998,522	16.6		1,977,714	17.2
III 販売費及び一般管理費	※1		832,153	14.4		726,983	12.1		1,525,431	13.3
営業利益			321,467	5.6		271,539	4.5		452,283	3.9
IV 営業外収益										
1 受取利息		10,619			9,083		16,320			
2 受取配当金		4,034			5,988		4,583			
3 持分法による投資利益		915			43,560		3,898			
4 その他		6,969	22,539	0.3	6,426	65,059	1.1	13,483	38,284	0.3
V 営業外費用										
1 固定資産処分損	※2	6,465			230		8,654			
2 貸倒引当金繰入額 (ゴルフ会員権)		1,000			—		—			
3 その他		94	7,559	0.1	186	417	0.0	6,940	15,595	0.1
経常利益			336,447	5.8		336,180	5.6		474,972	4.1
税金等調整前中間 (当期) 純利益			336,447	5.8		336,180	5.6		474,972	4.1
法人税、住民税及び 事業税		127,000			127,520		182,846			
法人税等調整額		16,774	143,774	2.5	△2,932	124,588	2.1	23,550	206,396	1.8
少数株主利益			767	0.0		△1,767	△0.0		11,593	0.1
中間(当期) 純利益			191,906	3.3		213,360	3.5		256,982	2.2

## (3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

## 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			942,783		942,783
II 資本剰余金中間期末(期末)残高			942,783		942,783
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			6,898,714		6,898,714
II 利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		191,906	191,906	256,982	256,982
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		69,104		69,104	
2 役員賞与		9,385	78,489	9,385	78,489
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			7,012,130		7,077,207

## 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (千円)	1,495,000	942,783	7,077,207	△2,753	9,512,237	130,332	130,332	229,608	9,872,177
中間連結会計期間中の 変動額									
剰余金の配当(注)			△57,573		△57,573				△57,573
役員賞与(注)			△7,285		△7,285				△7,285
中間純利益			213,360		213,360				213,360
自己株式の取得				△1,444	△1,444				△1,444
株主資本以外の項目の中 間連結会計期間中の変動 額(純額)						△9,576	△9,576	△4,332	△13,909
中間連結会計期間中の 変動額合計(千円)	—	—	148,502	△1,444	147,057	△9,576	△9,576	△4,332	133,148
平成18年9月30日残高 (千円)	1,495,000	942,783	7,225,709	△4,197	9,659,295	120,755	120,755	225,275	10,005,326

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期) 純利益		336,447	336,180	474,972
2 減価償却費		235,279	215,900	491,930
3 貸倒引当金の増加額		1,000	—	5,807
4 退職給付引当金の減少額		△12,897	△15,010	△13,286
5 受取利息及び受取配当金		△14,653	△15,071	△20,903
6 持分法による投資利益		△915	△43,560	△3,898
7 投資有価証券売却益		—	△1,965	—
8 固定資産処分損		4,111	285	6,051
9 売上債権の減少額 (△増加額)		6,144	△193,128	5,668
10 たな卸資産の増加額		△170,592	△220,122	△547,518
11 その他流動資産等の減少額		90,633	99,272	50,970
12 仕入債務の増加額 (△減少額)		△42,747	△163,682	63,452
13 その他流動負債の増加額		13,656	7,357	17,301
14 役員賞与の支払額		△9,385	△7,285	△9,385
小計		436,081	△830	521,162
15 利息及び配当金の受取額		14,473	15,347	20,761
16 法人税等の支払額		△190,616	△38,165	△325,193
営業活動によるキャッシュ・フロー		259,937	△23,648	216,729

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有価証券の売却による収入		510,000	200,000	510,000
2 有形固定資産の取得による支出		△375,301	△916,655	△614,067
3 有形固定資産の売却による収入		223	100	1,566
4 無形固定資産の取得による支出		△2,940	—	△3,870
5 投資有価証券の取得による支出		△210,143	—	△210,107
6 投資有価証券の売却による収入		—	3,350	—
7 貸付けによる支出		△200,000	—	△350,000
8 貸付金の回収による収入		200,414	550,413	700,827
9 その他 (投資その他の資産) 取得等による支出		△8,000	—	△17,068
10 その他 (投資その他の資産) 売却等による収入		7,610	—	7,610
投資活動によるキャッシュ・フロー		△78,136	△162,792	24,891
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 自己株式の取得による支出		△1,113	△1,444	△1,267
2 配当金の支払額		△69,104	△57,573	△69,104
3 少数株主への配当金の支払額		△855	△1,710	△855
財務活動によるキャッシュ・フロー		△71,073	△60,727	△71,226
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		110,727	△247,168	170,394
V 現金及び現金同等物の期首残高		346,215	516,609	346,215
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		456,943	269,440	516,609

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 朝日物産株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 朝日産業株式会社 (休業中) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社朝日産業株式会社は小規模会社であり、会社の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 主要な会社等の名称 新光糖業株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち主要な会社等の名称および持分法を適用しない理由 主要な会社等の名称 朝日産業株式会社 理由は1-(2)に記載のとおりであります。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用関連会社新光糖業株式会社の中間決算日 (2月28日) は中間連結決算日と異なるため、同社事業年度 (8月31日) に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 朝日物産株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 朝日産業株式会社 (休業中) 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 主要な会社等の名称 新光糖業株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち主要な会社等の名称および持分法を適用しない理由 主要な会社等の名称 朝日産業株式会社 同左</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用関連会社新光糖業株式会社の中間決算日 (2月28日) は中間連結決算日と異なるため、同社事業年度 (8月31日) に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 朝日物産株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 朝日産業株式会社 (休業中) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社朝日産業株式会社は小規模会社であり、会社の総資産、売上高、当期純利益および利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 主要な会社等の名称 新光糖業株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち主要な会社等の名称および持分法を適用しない理由 主要な会社等の名称 朝日産業株式会社 同左</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用関連会社新光糖業株式会社の決算日 (8月31日) は当社決算日と異なりますが、同社事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 原材料のうち輸入原料、未着原料 先入先出法による原価法</p> <p>b 商品、製品、輸入原料以外の原材料、仕掛品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物 (建物附属設備は除く) については、定額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 原材料のうち輸入原料、未着原料 同左</p> <p>b 商品、製品、輸入原料以外の原材料、仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 原材料のうち輸入原料、未着原料 同左</p> <p>b 商品、製品、輸入原料以外の原材料、仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>② 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、「役員退職慰労金に関する内規」に基づく当中間連結会計期間末の退職慰労金の額を計上しております。</p> <p>④ _____</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>④ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えた当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額は計上しておりません。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。 なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響はありません。</p>	<p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、「役員退職慰労金に関する内規」に基づく当連結会計年度末の退職慰労金の額を計上しております。</p> <p>④ _____</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約取引について、外貨建取引等会計処理基準で認められた特例による振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 輸入原料糖決済の為替変動リスクに備えるため、外貨建買掛金について原料糖価格決済の範囲内で為替予約を行っております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 なお、損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 なお、損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は9,780,050千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 なお、損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>当社グループは平成17年12月27日に当社南隣接土地取得のための不動産売買契約を締結しました。</p> <p>同契約の要旨は下記のとおりです。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 取得する不動産の内容               <ol style="list-style-type: none"> <li>(1)所在地 大阪市城東区今福西六丁目23番</li> <li>(2)取得価額 854,388千円</li> </ol> </li> <li>2 譲受先 コニシ株式会社</li> <li>3 譲受予定日 平成18年7月31日</li> <li>4 損益に与える影響 本資産の取得に伴う租税公課等200千円は平成18年9月中間期において販売費及び一般管理費に計上を予定しております。</li> </ol>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																		
<p>※1 資産について下記のとおり担保に供しております。</p> <p>(1) 担保提供資産簿価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">199,928千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">299,928千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務流動負債・その他 (未払消費税等) 4,312千円</p>	有価証券	100,000千円	投資有価証券	199,928千円	計	299,928千円	<p>※1 資産について下記のとおり担保に供しております。</p> <p>(1) 担保提供資産簿価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">100,035千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">199,948千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">299,983千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務流動負債・その他 (未払消費税等) 9,224千円</p>	有価証券	100,035千円	投資有価証券	199,948千円	計	299,983千円	<p>※1 資産について下記のとおり担保に供しております。</p> <p>(1) 担保提供資産簿価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">199,938千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">299,938千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務流動負債・その他 (未払消費税等) 530千円</p>	有価証券	100,000千円	投資有価証券	199,938千円	計	299,938千円
有価証券	100,000千円																			
投資有価証券	199,928千円																			
計	299,928千円																			
有価証券	100,035千円																			
投資有価証券	199,948千円																			
計	299,983千円																			
有価証券	100,000千円																			
投資有価証券	199,938千円																			
計	299,938千円																			

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 運賃・保管料 278,938千円 販売手数料 296,578千円 給料手当 110,135千円 退職給付費用 1,645千円 役員退職慰労金 7,339千円 引当金繰入額	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 運賃・保管料 252,880千円 販売手数料 225,797千円 給料手当 106,948千円 退職給付費用 3,547千円 役員退職慰労金 7,786千円 引当金繰入額	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 運賃・保管料 528,056千円 販売手数料 508,180千円 給料手当 220,018千円 退職給付費用 2,263千円 役員退職慰労金 14,672千円 引当金繰入額
※2 固定資産処分損の内訳 建物及び 構築物除却損 191千円 機械装置及び 運搬具除却損 3,920千円 建物撤去費用 2,354千円	※2 固定資産処分損の内訳 機械装置及び 運搬具除却損 230千円	※2 固定資産処分損の内訳 建物及び 構築物除却損 416千円 機械装置及び 運搬具除却損 5,883千円 建物撤去費用 2,354千円

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	11,522	—	—	11,522
合計	11,522	—	—	11,522
自己株式				
普通株式 (注)	7	2	—	10
合計	7	2	—	10

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	57,573	5	平成18年3月31日	平成18年6月28日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 勘定 411,525千円 有価証券 245,417千円 計 656,943千円 国債ファンドを除く有価証券 △200,000千円 現金及び現金同等物 456,943千円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 勘定 223,932千円 有価証券 415,649千円 計 639,582千円 国債ファンドを除く有価証券 △370,141千円 現金及び現金同等物 269,440千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 勘定 471,146千円 有価証券 305,462千円 計 776,609千円 国債ファンドを除く有価証券 △260,000千円 現金及び現金同等物 516,609千円

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,723</td> <td style="text-align: right;">4,291</td> <td style="text-align: right;">2,431</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,826</td> <td style="text-align: right;">6,882</td> <td style="text-align: right;">3,943</td> </tr> <tr> <td>その他 (長期前払費用)</td> <td style="text-align: right;">12,380</td> <td style="text-align: right;">10,729</td> <td style="text-align: right;">1,650</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29,929</td> <td style="text-align: right;">21,903</td> <td style="text-align: right;">8,026</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	車両及び運搬具	6,723	4,291	2,431	工具、器具及び備品	10,826	6,882	3,943	その他 (長期前払費用)	12,380	10,729	1,650	合計	29,929	21,903	8,026	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,754</td> <td style="text-align: right;">3,978</td> <td style="text-align: right;">2,776</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">15,180</td> <td style="text-align: right;">9,861</td> <td style="text-align: right;">5,318</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21,934</td> <td style="text-align: right;">13,840</td> <td style="text-align: right;">8,094</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	車両及び運搬具	6,754	3,978	2,776	工具、器具及び備品	15,180	9,861	5,318	合計	21,934	13,840	8,094	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,723</td> <td style="text-align: right;">4,964</td> <td style="text-align: right;">1,759</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,826</td> <td style="text-align: right;">8,236</td> <td style="text-align: right;">2,590</td> </tr> <tr> <td>その他 (長期前払費用)</td> <td style="text-align: right;">12,380</td> <td style="text-align: right;">11,967</td> <td style="text-align: right;">412</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29,929</td> <td style="text-align: right;">25,167</td> <td style="text-align: right;">4,762</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両及び運搬具	6,723	4,964	1,759	工具、器具及び備品	10,826	8,236	2,590	その他 (長期前払費用)	12,380	11,967	412	合計	29,929	25,167	4,762
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																							
車両及び運搬具	6,723	4,291	2,431																																																							
工具、器具及び備品	10,826	6,882	3,943																																																							
その他 (長期前払費用)	12,380	10,729	1,650																																																							
合計	29,929	21,903	8,026																																																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																							
車両及び運搬具	6,754	3,978	2,776																																																							
工具、器具及び備品	15,180	9,861	5,318																																																							
合計	21,934	13,840	8,094																																																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																							
車両及び運搬具	6,723	4,964	1,759																																																							
工具、器具及び備品	10,826	8,236	2,590																																																							
その他 (長期前払費用)	12,380	11,967	412																																																							
合計	29,929	25,167	4,762																																																							
② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;"></th> <th style="text-align: center;">1年以内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">5,783千円</td> <td style="text-align: right;">2,533千円</td> <td style="text-align: right;">8,317千円</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	1年超	合計	未経過リース料中間期末残高相当額	5,783千円	2,533千円	8,317千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;"></th> <th style="text-align: center;">1年以内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,357千円</td> <td style="text-align: right;">4,854千円</td> <td style="text-align: right;">8,212千円</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	1年超	合計	未経過リース料中間期末残高相当額	3,357千円	4,854千円	8,212千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;"></th> <th style="text-align: center;">1年以内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,005千円</td> <td style="text-align: right;">944千円</td> <td style="text-align: right;">4,950千円</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	1年超	合計	未経過リース料期末残高相当額	4,005千円	944千円	4,950千円																																
	1年以内	1年超	合計																																																							
未経過リース料中間期末残高相当額	5,783千円	2,533千円	8,317千円																																																							
	1年以内	1年超	合計																																																							
未経過リース料中間期末残高相当額	3,357千円	4,854千円	8,212千円																																																							
	1年以内	1年超	合計																																																							
未経過リース料期末残高相当額	4,005千円	944千円	4,950千円																																																							
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;"></th> <th style="text-align: center;">支払 リース料</th> <th style="text-align: center;">減価償却費 相当額</th> <th style="text-align: center;">支払利息 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,454千円</td> <td style="text-align: right;">3,263千円</td> <td style="text-align: right;">129千円</td> </tr> </tbody> </table>		支払 リース料	減価償却費 相当額	支払利息 相当額	支払リース料	3,454千円	3,263千円	129千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;"></th> <th style="text-align: center;">支払 リース料</th> <th style="text-align: center;">減価償却費 相当額</th> <th style="text-align: center;">支払利息 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,871千円</td> <td style="text-align: right;">2,712千円</td> <td style="text-align: right;">88千円</td> </tr> </tbody> </table>		支払 リース料	減価償却費 相当額	支払利息 相当額	支払リース料	2,871千円	2,712千円	88千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;"></th> <th style="text-align: center;">支払 リース料</th> <th style="text-align: center;">減価償却費 相当額</th> <th style="text-align: center;">支払利息 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,909千円</td> <td style="text-align: right;">6,527千円</td> <td style="text-align: right;">217千円</td> </tr> </tbody> </table>		支払 リース料	減価償却費 相当額	支払利息 相当額	支払リース料	6,909千円	6,527千円	217千円																																
	支払 リース料	減価償却費 相当額	支払利息 相当額																																																							
支払リース料	3,454千円	3,263千円	129千円																																																							
	支払 リース料	減価償却費 相当額	支払利息 相当額																																																							
支払リース料	2,871千円	2,712千円	88千円																																																							
	支払 リース料	減価償却費 相当額	支払利息 相当額																																																							
支払リース料	6,909千円	6,527千円	217千円																																																							
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</li> </ul> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 … 同左</li> <li>・利息相当額の算定方法 … 同左</li> </ul> <p>(減損損失について) 同左</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 … 同左</li> <li>・利息相当額の算定方法 … 同左</li> </ul> <p>(減損損失について) 同左</p>																																																								

② 有価証券

(前中間連結会計期間末)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券			
① 国債・地方債等	970,210	977,059	6,849
② 社債	499,965	499,446	△519
計	1,470,175	1,476,505	6,330
(2) その他有価証券	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	54,152	227,391	173,239
② 債券	—	—	—
③ その他	100,000	100,080	80
計	154,152	327,471	173,319

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	1,491,422
② 変動利付国債ファンド	45,417

(当中間連結会計期間末)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券			
① 国債・地方債等	870,090	870,797	707
② 社債	399,973	395,680	△4,293
計	1,270,063	1,266,477	△3,585
(2) その他有価証券	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	52,767	257,297	204,530
② 債券	—	—	—
③ その他	100,000	100,140	140
計	152,767	357,437	204,670

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
① 非上場株式	1,533,725
② 変動利付国債ファンド	45,508

(前連結会計年度末)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券			
① 国債・地方債等	970,133	968,319	△1,813
② 社債	499,969	493,233	△6,736
計	1,470,102	1,461,552	△8,549
(2) その他有価証券	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	54,152	275,004	220,852
② 債券	—	—	—
③ その他	100,000	100,050	50
計	154,152	375,054	220,902

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,494,404
② 変動利付国債ファンド	45,462

③ デリバティブ取引  
(前中間連結会計期間末)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	—	—	—	—
	買建				
	米ドル	80,204	—	81,324	1,120
合計		80,204	—	81,324	1,120

(注)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	
1	時価の算定方法 先物為替相場を使用しております。
2	上記の先物為替予約については、原糖仕入代金に充てるもので、平成17年11月9日に決済しております。

(当中間連結会計期間末)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	—	—	—	—
	買建				
	米ドル	43,430	—	43,991	560
合計		43,430	—	43,991	560

(注)

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	
	時価の算定方法 先物為替相場を使用しております。

(前連結会計年度末)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 商品関連 (平成18年3月31日)

該当事項はありません。

2 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	—	—	—	—
	買建				
	米ドル	402,509	—	402,741	232
	合計	402,509	—	402,741	232

(注)

前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	
1	時価の算定方法 先物為替相場を使用しております。
2	「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。
3	上記の先物為替買予約については、原糖仕入代金に充てるもので、平成17年5月6日に決済しております。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

当社および連結子会社の事業は、砂糖類の製造販売ならびにこれらの付随事業であり、砂糖類関係事業の売上高、営業利益および資産の金額が全体の90%を超えているので記載は省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

当社および連結子会社の事業は、砂糖類の製造販売ならびにこれらの付随事業であり、砂糖類関係事業の売上高、営業利益および資産の金額が全体の90%を超えているので記載は省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社および連結子会社の事業は、砂糖類の製造販売ならびにこれらの付随事業であり、砂糖類関係事業の売上高、営業利益および資産の金額が全体の90%を超えているので記載は省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないので該当しません。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないので該当しません。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないので該当しません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

当社および連結子会社の海外売上高はないので該当しません。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

当社および連結子会社の海外売上高はないので該当しません。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社および連結子会社の海外売上高はないので該当しません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 829.32円 1株当たり中間純利益 16.66円	1株当たり純資産額 849.56円 1株当たり中間純利益 18.53円	1株当たり純資産額 836.81円 1株当たり当期純利益 21.70円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益 191,906千円	1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益 213,360千円	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 256,982千円
普通株式に係る中間純利益 191,906千円 普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳 該当事項はありません。	普通株式に係る中間純利益 213,360千円 普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳 該当事項はありません。	普通株式に係る当期純利益 249,937千円 普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳 利益処分による役員賞与金 7,045千円
普通株式の期中平均株式数 11,516,437株	普通株式の期中平均株式数 11,513,482株	普通株式の期中平均株式数 11,515,580株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

事業区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	比較増減	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	前年同期比率 (%)
砂糖類関係	4,465,436	4,961,037	495,600	111.10

- (注) 1 金額は製造原価によっております。  
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

生産は見込み生産であり、受注生産は行っておりません。

### (3) 販売実績

事業区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	比較増減	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	前年同期比率 (%)
砂糖類関係	5,694,851	5,887,313	192,462	103.38
その他付随事業	77,121	107,898	30,776	139.91
合計	5,771,973	5,995,211	223,238	103.87

- (注) 1 主な相手先別の販売実績およびそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
住友商事(株)	5,118,815	88.68	5,260,844	87.75
三菱商事(株)	556,161	9.64	562,958	9.39

- 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。